

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		整理番号	1307-019		
第2次 総合計画体系	政策目標	1 健やかに暮らせるまち	担当部署	健康づくり課		
	分野別施策	3 子ども・子育て支援の充実	所属長	戸澤 幸代		
	主な施策	3 子どもと母親の妊娠期からの健康の確保	電話番号	82-6323		
根拠法令等	母子保健法 児童福祉法 子ども・子育て支援法					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	妊産婦、乳幼児とその家族	対象者	妊産婦 約120人 乳幼児 約300人
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行うことにより、不安や負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産・育児に臨むことができる環境をつくる。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	妊娠届出を出したすべての妊婦、転入した妊婦への全数面接を実施し、把握した情報をもとにリスクアセスメントを行い、ニーズに応じた支援を関係機関と連絡調整し、必要な助言や保健指導を行ったまた、利用可能な母子保健サービスを選定し、情報提供を行った。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	妊娠届出時に、保健師が個別面談を行い、妊婦一般健康診査や子育て世代包括支援センター「くるみ」の利用を促した。支援の必要な妊産婦に対しては、子育て世代包括支援センターでの来庁相談だけでなく、家庭訪問や、電話相談等も行いながら、不安や負担の軽減を図った。 産前産後サポート利用 6人 延べ 7人利用		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)		
事業費【(a)～(e)の合計】	3,503,141	うち繰越分↓ 90,000	5,271,048	うち繰越分↓ 0	9,167,466	うち繰越分↓ 0	
財源内訳	国庫支出金(a)	2,562,000	うち繰越分↓ 60,000	3,496,000	うち繰越分↓	4,056,333	うち繰越分↓
	県支出金(b)	590,000	うち繰越分↓ 30,000	868,000	うち繰越分↓	960,333	うち繰越分↓
	地方債(c)		うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	その他(d)		うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	うち受益者負担		うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	一般財源(e)	351,141	うち繰越分↓	907,048	うち繰越分↓	4,150,800	うち繰越分↓
特定財源の名称・金額	(国) 子ども・子育て支援交付金 3,472,000円 母子保健衛生費国庫補助金 264,000円 (県) 多様な子育て推進交付金 868,000円						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 報酬 1,649,782円 旅費 85,200円 手当等 584,002円 消耗品費 55,110円 通信運搬費 24,000円 各種業務委託料 49,000円 人件費 2,823,954円						
備考	令和4年度分母子保健衛生費国庫補助金精算額 △240,000円(国費は翌年度精算のため令和5年度に支払い)						